

経営発達支援計画に基づく 可児商工会議所 第2回 経済動向調査（7～9月分）

可児商工会議所では、昨年11月に中小企業庁より認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、業種別の定期調査として「売上」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の項目等について小規模事業者を対象とした経済動向調査を実施いたしました。

今回、第2回目として平成28年7月から9月の状況を調査した結果を報告させていただきます。

【総評】

人材の採用、育成が課題

前回調査と異なり、今回の調査では、全体として「人手不足感」が感じられました。特に製造業ではその状況が目立ちました。製造業では業況が悪いわけではないことから、需要に応えられるだけの人員が確保できず、機会損失している様子が感じられます。

全体的には業況は改善しており、よい人材を採用し、教育や育成が出来ている事業者は業種に関係なく好調であるが、そうでない事業者は伸び悩んでいる様子が感じられます。正社員だけでなく、パートやアルバイト社員に至るまで、採用や教育に事業者としてのポリシーを持っていることが必要であると思います。

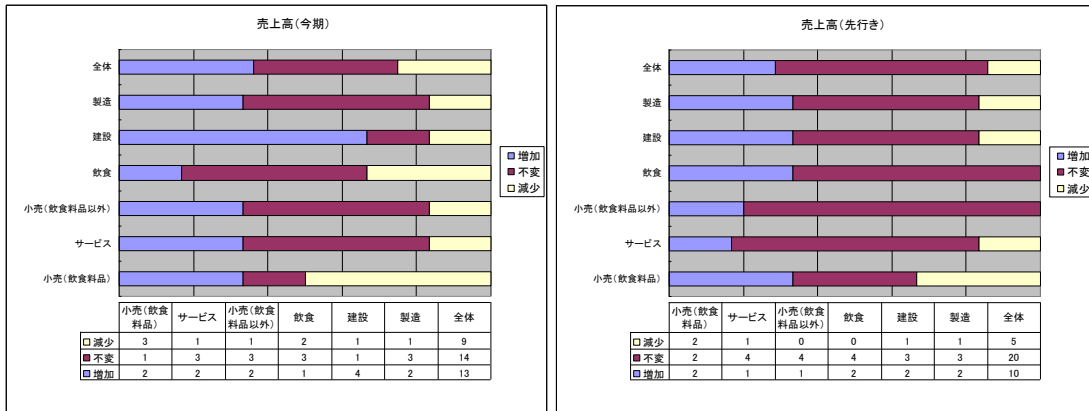
【売上高】

建設業が好調、製造業は減少

売上高の現状を見ると、全体としては、前回調査と同様に「増加」、「不変」と回答した割合が8割近くを占めており、概ね良好と言えます。しかし業種別では前回調査と違いが見られます。前回、6割超が「増加」と回答していた製造業は、今回の調査で「増加」と回答した事業所が3割超と減少しています。その他、飲食業でも前回調査に比べて「減少」としている割合が3割超と増えています。一方で、建設業では6割超が「増加」と回答しており、前回から3割程度増加しているのが目立ちます。また、前回調査で「増加」と回答していた事業所が皆無であった小売業（飲食品以外）では、「増加」と答えた事業所が3割程度と回復傾向が見られます。

今後の先行きについては、前回同様「増加」と回答した事業所は全体の3割程度でした。好調な建設業でも同様であることから、現在好調の業種でも慎重な見通しをしているところが多いようです。全体としては、全ての業種で「減少」とした割合が減っており、先行きに期待感を持っている事業者が多いようです。

また、今回の調査で回復が見られた小売業（飲食品以外）では、前回調査で2割程度の事業所が「増加」と予想していたことから、事業者が感じている今後の見通しには確実性があることが伺えます。

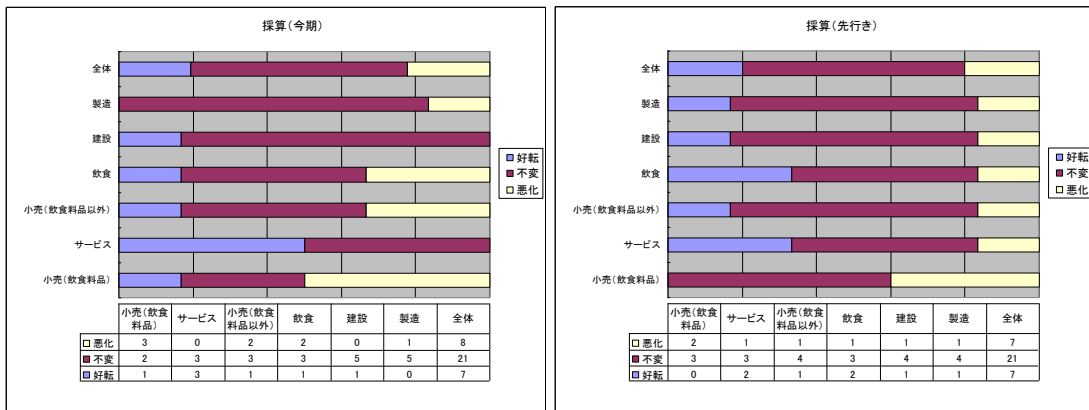


【採算性】

製造業、小売業（飲食料品）で厳しい状況

採算性については、売上で回復が見られた小売業（飲食品以外）で「好転」と回答した事業者が 2 割弱増えたものの、全体としては「好転」と回答している事業者は減少しています。特に今回調査で売上減少が目立った製造業では、前回調査で 5 割の事業者が「好転」と答えていたにも関わらず、今回調査で「好転」とした事業者がありませんでした。

採算性についての今後の見通しは、「好転」と回答した事業者は全体の 2 割程度に留まり、売上高に比べ低い状況です。飲食業では、年末にかけて「好転」としている回答が他の業種に比べて多いものの、小売業（飲食料品）では「好転」としている事業者が皆無であり、天候不順による野菜の高騰など厳しい状況の中、事業を行っている様子が伺えます。



【仕入単価】

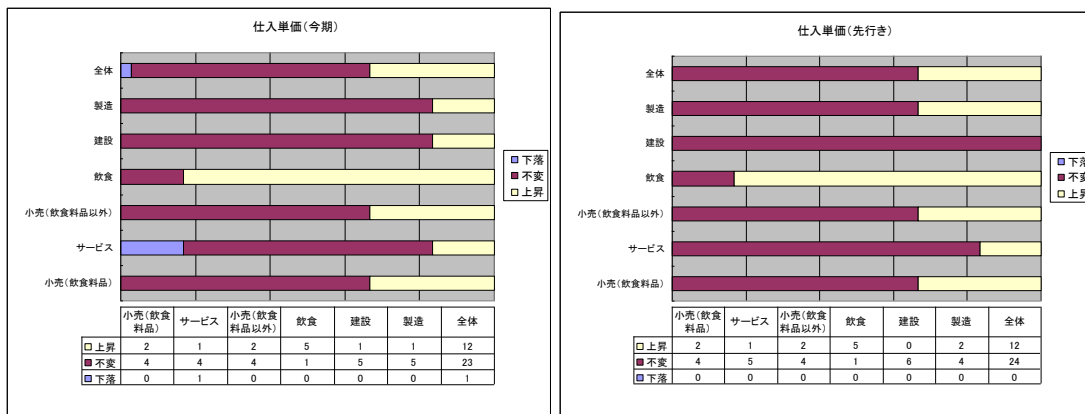
飲食業、小売業（飲食料品）で上昇傾向

仕入単価については、サービス業の一部で「下落」していると回答している事業者があるものの、ほとんどの事業者が「不変」「上昇」と回答しています。

全体では前回調査同様、飲食業で「上昇」としている割合が 8 割以上と高い傾向にあります。テレビや新聞の報道で、野菜の高騰により、メニュー内容の変更を余儀なくされて

いる飲食店があることが紹介されていますが、当地域においても同様の状況があることが伺えます。

今後の先行きについても、仕入単価が「下落」と予測している事業者はありません。サービス業で「上昇」とする割合が減りましたが、小売業（飲食料品）では「上昇」の割合が若干増えており、先行きについても不安を抱えていることが伺えます。



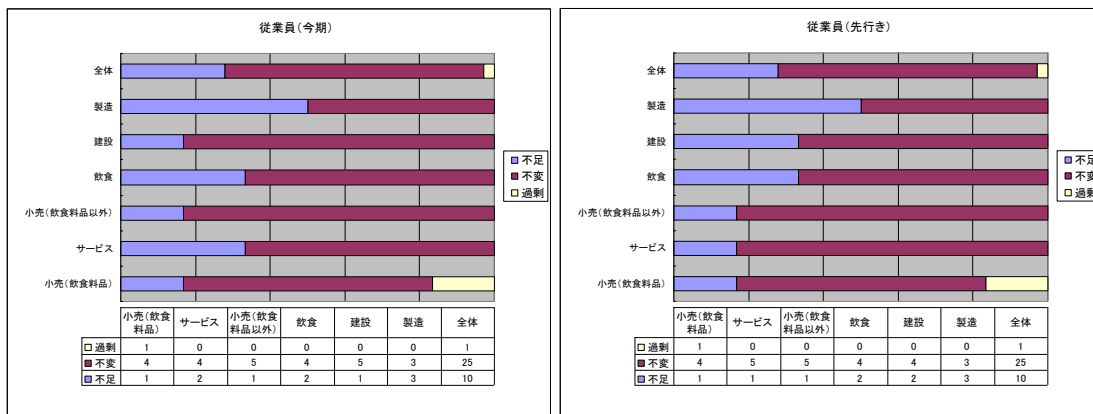
【従業員の過不足】

製造業の人手不足が顕著

従業員について、全体では「不足」と捉えている事業者は 3 割程度であり、前回調査より 1 割程度増えています。業種別に見ると、製造業では前回調査では「不足」と回答している事業所が無かったにも関わらず、今回調査では、5 割の事業所が「不足」と回答しており、従業員の不足が、売上減少にも影響していることが伺えます。

一方で売上好調な建設業では従業員の「不足」が前回より減少していることから、従業員の充足が売上にもよい影響を与えているものと思われます。

先行きについては、今回の調査結果と同様で、製造業で 5 割の事業所が「不足」としていることが目立ちます。製造業は可見市の基幹産業と言えることから、今後、地元で継続的な採用活動が行えるように、商工会議所としても何かしらの対策をとることが求められます。



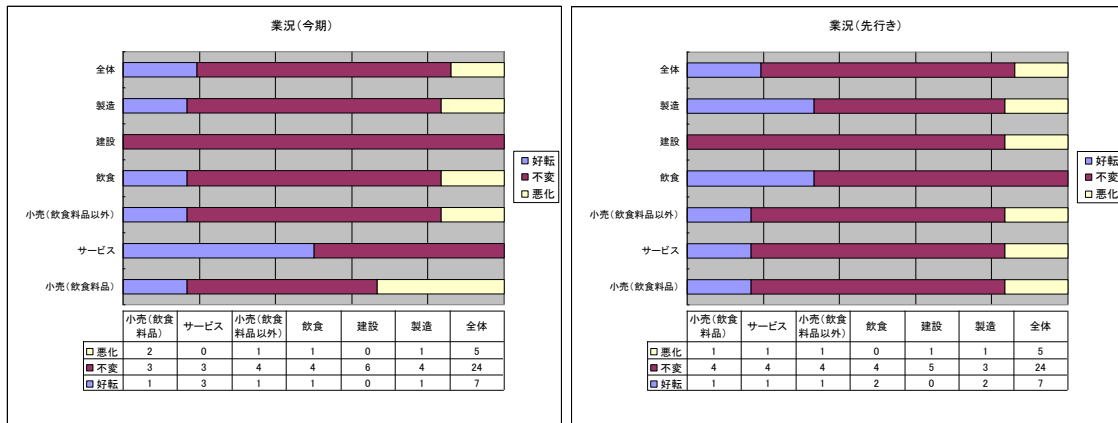
【業況】

全体として好転傾向に

業種別の業界動向については、前回調査より大きく改善しています。「好転」と回答している割合は変わらないもの、全ての業種で「悪化」と回答している割合が減少し、全体でも2割弱程度に留まっています。

業種別に見ると、売上が増加した事業者が多い建設業でも、業況については「好転」と回答している企業は皆無であったことから、業界全体として好調というわけではなく、個々の企業によって差が出ていることが伺えます。サービス業では、前回調査で「好転」と回答した事業者が6割超ありましたが、今回調査では2割弱程度に減少しており、好調だった業況にも高止まり感があるようです。

先行きについては、今回調査で売上が減少したという割合の多かった製造業でも4割弱の事業者が「好転」と回答しており、今後に期待感を持っていることが伺えます。チャンスを見逃さないためにも、人員の獲得が近々の課題であると言えます。



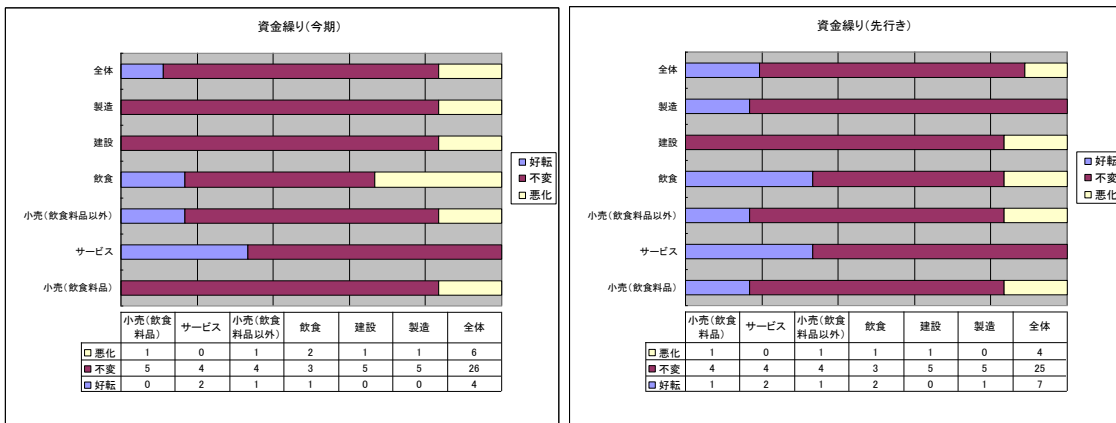
【資金繰り】

今後は好転に向かう

資金繰りについては、前回同様「不変」と回答している事業者が多く、全体を通して、困っている様子は感じられません。今後悪化すると回答している事業者の割合は、20%弱に留まっています。

業種別に見ると、小売業（飲食料品以外）で改善傾向が見られます。「売上」、「採算」、「業況」が改善している結果であると言えます。

先行きについても不安視している事業者は少ないようです。現在、「悪化」と答えた事業者がある製造業や飲食業においても、今後については、業況も改善する見通しを持っており、資金繰りについても楽観視しているようです。



【その他】

地元の人材を採用できる環境を整備する

択一式回答による単純集計においては、以上の結果でしたが、「直面している経営上の問題等」について、コメントしていただいた記述を見ると、今回調査では、「人の採用や育成」で困っている企業が多いことが目立ちました。「募集をしても人が集まらない」、「仕事はあるけど、こなせるだけの人手がない」、「人手がないので営業活動が出来ない」といったものや、「採用しても定着率が悪い」、「教育、育成する余裕がない」といったコメントが多く見られました。

日本全体で人口は減少傾向にあるものの、可児市においては、減少のスピードが緩やかであることから、他の市町村に比べて働き手がいらないわけではないと思います。高齢者、女性、若者などの就労希望者と、地元企業のマッチングを行うことが可児市産業の維持、継続にとって大きな課題であると言えます。こうした点について、市役所や商工会議所が中心となり、関連団体や地元企業と協力のもと、新たな取り組みを行っていきけるとよいと思います。

※調査対象事業者：可児市内小規模事業者（36事業者）

※業種：製造業、建設業、飲食業、小売業（飲食料品以外）、サービス業、小売業（飲食料品）

※分析、総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏